

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	160,097,975 (64,942,692)	161,438,593 (47,368,729)	213,500,608
経常利益(千円)	6,235,288	3,327,552	7,270,515
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	4,085,857 (2,316,379)	1,844,075 (34,678)	3,708,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,076,503	1,852,688	3,701,366
純資産額(千円)	21,036,969	22,077,967	20,678,820
総資産額(千円)	79,223,673	68,411,281	64,054,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第3四半期連結会計期間)	218.44 (123.69)	97.41 (1.80)	198.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	216.35	96.65	196.32
自己資本比率(%)	26.4	32.1	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,085,254	1,759,706	905,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,967,592	3,793,650	2,917,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,770	3,740,571	1,389,795
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,574,337	5,248,443	3,541,816

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
7. 当第3四半期連結累計(会計)期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、その算定の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(販売事業)

平成23年10月1日付で、当社の特定子会社かつ完全子会社であったソロン株式会社を吸収合併しております。また、平成23年12月9日付で、当社の完全子会社である西日本モバイル株式会社を新規設立しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う景気の落込みに一部回復基調は見られるものの、欧州金融危機や歴史的な円高、株安の進行、タイで発生した洪水の影響などにより、先行き不透明な情勢の中で推移いたしました。

家電流通業界におきましては、7月のアナログ停波後、薄型テレビを中心に需要が大幅に縮小し、厳しい商環境が続きました。一方で、消費者の節電への関心は引続き強く、省エネ関連商品は堅調に推移したものの、家電エコポイント制度の変更に伴うテレビの駆け込み需要があった前第3四半期連結累計期間と比べて、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、デジタルネットワーク専門店として「コンサルティングセールス」に一段と注力し、販売の質の向上に取り組みました。最新のデジタル家電や節電商品のコンサルティングを行い、お客様に喜んで「買っていただく」よう努めてまいりました。

店舗面では、新静岡セノバ店、テラスモール湘南店など12店舗の新規オープンのほか、巻店、小出店など4店舗のスクラップ&ビルドや増床を行いました。

販売状況につきましては、省エネ機能の高いエアコンや冷蔵庫などの白物家電、スマートフォンへの買い換えが進む携帯電話、タブレット端末等の販売が好調に推移いたしました。

また、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費については、より一層の削減を継続するとともに、在庫や店舗運営の効率化にも取り組み、さらなる収益体質の改善を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億40百万円増加し、1,614億38百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

収益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ、営業利益は27億22百万円減少して12億40百万円（前年同四半期比68.7%減）、経常利益は29億7百万円減少して33億27百万円（前年同四半期比46.6%減）、四半期純利益は22億41百万円減少して18億44百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

なお、組織再編成の一環として、平成23年10月にソロン株式会社を吸収合併し、平成23年12月に100%子会社である西日本モバイル株式会社を設立いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億48百万円（前年同四半期連結累計期間115億74百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億59百万円（前年同四半期比75.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益31億25百万円を計上し、仕入債務の増加額26億1百万円、売上債権の減少額3億97百万円等があったものの、法人税等の支払額37億61百万円、未収入金の増加額3億35百万円、前受金の減少額15億12百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億93百万円（前年同四半期比92.8%増）となりました。

これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出29億35百万円及び敷金及び保証金の差入による支出7億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は37億40百万円（前年同四半期は4億86百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払3億77百万円、長期借入金の返済による支出22億72百万円等があったものの、短期借入金の純増額54億89百万円、長期借入れによる収入11億24百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新規出店並びに今後の出店計画に対応するために人材の採用を行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が306名増加し1,451名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金と新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成23年12月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額					
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,250,000	6,250,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,883,682	1,883,682	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,685,335	-	1,932,310	913,025	245,000	115,000	480,000
社債(1年内償還予定のものを含む)	750,000	250,000	250,000	250,000	-	-	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額14,200,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,422,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 18,979,500	189,785	-
単元未満株式	普通株式 60,708	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	189,785	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,422,200	-	1,422,200	6.95
計	-	1,422,200	-	1,422,200	6.95

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

2. 上記のほか、平成23年12月31日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として開示している当社株式が429,000株あります。これは、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入により平成23年9月27日付で行った従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)への自己株式の譲渡について、表示上、当社とE S O P信託口が一体のものであると認識し、平成23年12月31日現在、E S O P信託口が所有する当社株式429,000株を自己株式として開示していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	財務経理部長	小鈴信雄	昭和22年 7月18日生	平成19年3月 当社入社 平成20年6月 ソロン(株)取締役兼管 理部長就任 平成23年10月 当社執行役就任(現 任)	(注)	37	平成23年 10月1日

(注) 就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	販売推進部長	執行役	AV家電情報販売推進部長	鍋島賢一	平成23年8月1日
執行役	物流推進部長	執行役	物流CS推進部長	佐藤丈三	平成23年8月1日
取締役兼 代表執行役	経営企画部長	取締役兼 代表執行役	財務経理部長	三枝達実	平成23年10月1日
取締役	通信店舗運営管理部長	取締役	-	鈴木勲	平成23年10月1日
取締役	モバイルコミュニケーション推進部長	取締役	-	石坂洋三	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,035	5,314,183
受取手形及び売掛金	12,915,707	12,518,258
商品及び製品	23,190,035	22,781,665
原材料及び貯蔵品	23,292	5,814
繰延税金資産	1,279,993	991,904
未収入金	5,340,986	5,676,149
未収還付法人税等	-	798,948
その他	575,374	765,468
貸倒引当金	16,628	2,690
流動資産合計	46,914,796	48,849,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,560,979	5,465,498
工具、器具及び備品(純額)	1,618,517	1,935,688
土地	3,480,275	4,242,807
その他(純額)	447,269	23,150
有形固定資産合計	10,107,042	11,667,145
無形固定資産		
のれん	63,843	39,454
ソフトウェア	21,151	719,269
その他	74,389	9,498
無形固定資産合計	159,384	768,222
投資その他の資産		
投資有価証券	499,665	472,754
繰延税金資産	569,114	390,936
敷金及び保証金	5,499,669	5,947,359
その他	333,380	352,765
貸倒引当金	28,523	37,603
投資その他の資産合計	6,873,306	7,126,212
固定資産合計	17,139,733	19,561,580
資産合計	64,054,529	68,411,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,943,717	21,545,272
短期借入金	760,132	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,909,793	1,883,682
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	2,967,619	2,583,972
未払法人税等	2,240,302	-
未払消費税等	323,759	248,527
ポイント引当金	2,478,353	2,681,632
その他	2,990,138	1,994,669
流動負債合計	33,863,816	37,437,757
固定負債		
社債	625,000	500,000
長期借入金	3,807,519	3,685,335
販売商品保証引当金	1,900,351	2,305,083
役員退職慰労引当金	142,993	146,579
退職給付引当金	1,288,146	1,391,665
資産除去債務	25,588	31,216
負ののれん	1,062,185	193,124
その他	660,108	642,550
固定負債合計	9,511,893	8,895,556
負債合計	43,375,709	46,333,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,227,970	4,295,246
利益剰余金	12,965,955	14,429,927
自己株式	913,292	1,077,125
株主資本合計	20,603,808	21,971,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	20,487
その他の包括利益累計額合計	11,873	20,487
新株予約権	63,137	86,256
純資産合計	20,678,820	22,077,967
負債純資産合計	64,054,529	68,411,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	160,097,975	161,438,593
売上原価	129,068,885	130,678,144
売上総利益	31,029,089	30,760,448
販売費及び一般管理費	27,066,325	29,520,150
営業利益	3,962,764	1,240,297
営業外収益		
受取利息	21,445	20,734
仕入割引	1,425,028	1,226,299
負ののれん償却額	893,131	869,060
その他	129,696	161,156
営業外収益合計	2,469,301	2,277,251
営業外費用		
支払利息	135,077	120,789
社債利息	4,003	2,725
貸倒引当金繰入額	5,172	-
その他	52,523	66,481
営業外費用合計	196,778	189,996
経常利益	6,235,288	3,327,552
特別利益		
投資有価証券売却益	202	-
本部移転費用引当金戻入額	12,013	-
賃貸借解約補償金	-	11,018
その他	12,014	2,911
特別利益合計	24,229	13,929
特別損失		
固定資産除却損	26,425	108,125
投資有価証券評価損	67,626	43,387
減損損失	62,812	17,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203,669	-
その他	8,912	46,583
特別損失合計	369,446	215,735
税金等調整前四半期純利益	5,890,071	3,125,746
法人税、住民税及び事業税	2,428,079	814,890
法人税等調整額	623,866	466,780
法人税等合計	1,804,213	1,281,671
少数株主損益調整前四半期純利益	4,085,857	1,844,075
四半期純利益	4,085,857	1,844,075

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	64,942,692	47,368,729
売上原価	51,852,165	38,506,866
売上総利益	13,090,526	8,861,863
販売費及び一般管理費	10,434,373	9,273,178
営業利益又は営業損失()	2,656,153	411,315
営業外収益		
受取利息	6,844	6,853
仕入割引	589,990	339,387
負ののれん償却額	289,686	289,686
その他	48,496	42,363
営業外収益合計	935,019	678,292
営業外費用		
支払利息	44,179	38,010
社債利息	1,252	849
その他	28,545	16,607
営業外費用合計	73,976	55,467
経常利益	3,517,196	211,510
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	4,979	-
新株予約権戻入益	64	1,529
その他	11,399	-
特別利益合計	16,444	1,529
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,392
減損損失	55,008	1,597
災害による損失	-	8,026
その他	485	5,452
特別損失合計	55,494	38,468
税金等調整前四半期純利益	3,478,145	174,570
法人税、住民税及び事業税	1,499,203	218,669
法人税等調整額	337,436	358,560
法人税等合計	1,161,766	139,891
少数株主損益調整前四半期純利益	2,316,379	34,678
四半期純利益	2,316,379	34,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,085,857	1,844,075
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,354	8,613
その他の包括利益合計	9,354	8,613
四半期包括利益	4,076,503	1,852,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,076,503	1,852,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,316,379	34,678
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,142	14,839
その他の包括利益合計	2,142	14,839
四半期包括利益	2,318,521	19,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,521	19,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,890,071	3,125,746
減価償却費	1,062,205	1,213,153
減損損失	62,812	17,638
負ののれん償却額	893,131	869,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,552	103,518
ポイント引当金の増減額(は減少)	590,520	203,279
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	499,900	404,732
受取利息及び受取配当金	33,359	33,063
支払利息	135,077	120,789
投資有価証券評価損益(は益)	67,626	43,387
売上債権の増減額(は増加)	187,877	397,448
たな卸資産の増減額(は増加)	12,045,962	425,848
未収入金の増減額(は増加)	1,600,367	335,162
仕入債務の増減額(は減少)	14,170,433	2,601,555
前受金の増減額(は減少)	472,676	1,512,803
その他	471,394	301,546
小計	9,125,328	5,605,462
利息及び配当金の受取額	33,379	33,070
利息の支払額	125,819	117,363
法人税等の支払額	1,947,633	3,761,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,085,254	1,759,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,629,191	2,935,388
無形固定資産の取得による支出	143,332	236,143
投資有価証券の取得による支出	-	8,378
敷金及び保証金の差入による支出	342,427	737,790
敷金及び保証金の償還による収入	139,770	95,388
その他	7,588	28,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967,592	3,793,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,069,011	5,489,868
長期借入れによる収入	-	1,124,000
長期借入金の返済による支出	1,276,995	2,272,295
社債の償還による支出	-	125,000
配当金の支払額	294,499	377,087
その他	15,713	98,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,770	3,740,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,630,891	1,706,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,445	3,541,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,574,337	5,248,443

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、216円32銭であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

本プランでは、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、今後3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,851,233株
うち当社所有自己株式数	1,422,233株
うちE S O P信託口所有当社株式数	429,000株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	11,640,055	5,314,183
預入期間が3か月を超える定期預金	65,718	65,739
現金及び現金同等物	11,574,337	5,248,443

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	149,689	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成22年5月10日開催の取締役会決議に基づき149,523千円、平成22年11月2日開催の取締役会決議に基づき149,689千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,342,829千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	192,457	10	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき187,646千円、平成23年11月1日開催の取締役会決議に基づき192,457千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,429,927千円となっております。

また、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入し、自己株式469,500株をE S O P信託口に預け入れたため、自己株式と資本剰余金がそれぞれ71,387千円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,295,246千円、自己株式が1,077,125千円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末にE S O P信託口が所有する当社株式数及び金額は、それぞれ429,000株及び296,010千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるソロン株式会社(以下「ソロン」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、平成23年10月1日付で合併いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ノジマ

事業の内容 デジタルAV関連機器、IT・情報関連機器、家庭用電化製品、家庭用ゲーム関連機器及びソフトの販売

(被結合企業)

名称 ソロン株式会社

事業の内容 携帯電話等通信関連機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソロンは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ノジマ

取引の目的を含む取引の概要

ソロンは当社の100%出資の連結子会社であり、当社グループにおける通信関連機器販売を担っておりました。家電流通業界においては、通信機器と家電製品が融合した商品も急増し、また、市場においてもこのような一体化した商品への需要が高まっております。

このような動向に迅速かつ柔軟に対応できるようなグループ体制に移行することにより、お客様に必要とされる最適なサービスの提供を実現することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	218円44銭	97円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,085,857	1,844,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,085,857	1,844,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,704	18,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	216円35銭	96円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	181	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数3,844個) 平成22年6月19日 定時株主総会決議 1.新株予約権の行使期間 自平成25年8月7日 至平成27年8月6日 2.新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3.新株予約権の目的となる株式の数 384,400株	第9回新株予約権 (新株予約権の数4,819個) 平成23年6月18日 定時株主総会決議 1.新株予約権の行使期間 自平成26年8月24日 至平成28年8月23日 2.新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3.新株予約権の目的となる株式の数 481,900株

(注)当第3四半期連結累計期間において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、216円32銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....192,457千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。